

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年2月19日

北海道運輸局

協議会名: 深川市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果
空知中央バス㈱	深滝線など全4系統	利用動向に応じたダイヤ設定を実施した。	A 事業が計画に位置付けられた通り適切に実施された。	A 公共交通の利用者数については、本市に係る部分は全体で「301,687人」となっており、各路線の内訳で見ても前年度より増加している。 物価高等の影響を受けた欠損額の増大により、公的資金が投入されている公共交通事業の収支率は目標「50.6%」に対し「38.8%」であった。	利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
沿岸バス㈱・道北バス㈱	留萌旭川線	関係市町村等と協議を行い、地域住民から寄せられている意見や要望を把握し、適切に対応することで利便性向上につとめた。	A 事業が計画に位置付けられた通り適切に実施された。	B 計画策定時から路線廃止・減便があったため、公共交通への公的資金投入額は目標「155,417千円」に対し「20,401千円」であった。	沿線市町村の利用のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、今後も継続的に関係自治体と協議を行い、必要に応じてルートや運行回数等の見直しを行い、路線の効率化と改善を図る。	
				- 公共交通を月に1回以上利用する住民の割合については、5年後の計画見直しにて調査するため、未評価。 地域間の移動者数については、内閣府のRESASの仕様変更により、数値の算出が不可能になったため、未評価。		・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き、地域の関係者が連携して、貨客混載・路線再編・観光需要の取込・各種利用促進策などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また、上記取組にあたっては、取組効果を把握して、収支改善に資する取組となるように、適宜見直しを行うことを期待する。 ・一部の未評価の目標があるため、持続可能な公共交通を維持する観点からも評価可能な目標を設定することも検討いただきたい。
				- 公共交通カバー率については、令和7年国勢調査結果の数値にて算出するため、現時点で結果が公表されていないことから未評価。		
				A 各町における情報提供状況の確認については、市町の協議会や路線毎の検討会議にて適切に情報共有を行ってきた。 A コロナ禍からの回復傾向により、観光入込客数は年度目標「921千人」に対し、「13,402千人」であった。 ※令和6年度実績		
				A 広域交通(地域間幹線系統)との接続状況の検証については、随時確認をし、各路線の利便性を考え適切に状況把握が行われている。		